

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03707

研究課題名(和文) タイ企業との共創による日本中小企業の発展と組織・産業集積への影響プロセスの解明

研究課題名(英文) The Process of Developments of Japanese SMEs and Effects to Its Organizations and Industrial Agglomerations by Collaborating with Thai Companies

研究代表者

関 智宏 (Seki, Tomohiro)

同志社大学・商学部・准教授

研究者番号：40434865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、タイにおけるローカル企業がより付加価値の高い日本市場への販路開拓を実現しようとするのが、日本の中小企業のタイでの事業展開のきっかけとなる。

第2に、日本の中小企業の海外事業活動は、1つには、産業集積内の中小企業が海外事業活動の可能性(中小企業が海外志向性)を得たこと、またもう1つには、自社が立地する産業集積地域の重要性を産業集積内の中小企業があらためて認識したこと、という2つのプラスの影響を日本の産業集積にもたらす。

第3に、日本国内外における外国人労働者の雇用が、海外事業展開および日本の組織変革の影響という一連のプロセスをもたらす。

研究成果の概要(英文)：First, the intend for local companies in Thailand to expand to Japanese markets value-added gives Japanese SMEs chances to do business in Thailand.

Second, activities of Japanese SMEs to overseas bring some two plus-effects to industrial agglomerations in Japan; one is some SMEs in industrial agglomerations got the opportunities to do business overseas, another is some SMEs in industrial agglomerations recognize the importance of its agglomerations where they located.

Finally, employments of foreign workers in home and abroad bring the process of effects to doing business overseas and evolving organizations in Japan.

研究分野：中小企業論

キーワード：中小企業 ものづくり 海外事業展開 産業集積 タイ ケース・スタディ プロセス 国際化

1. 研究開始当初の背景

日本の産業集積地域に立地しかつ海外に事業展開している中小企業を対象とし、「日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と国内外産業集積への影響プロセス」というテーマで、科研費若手研究(B)(課題番号24730356)を受託し、2012~2014年度の約3年間にわたって研究を進めてきた。そこで次の諸点を明らかにした。

第1に、進出希望先国への進出を実現するためには、進出先希望国の現地コミュニティとのつながりが構築されていることが日本の中小企業にとって重要な要素となる。ここでいう現地コミュニティとは、進出希望先国のローカルの企業ならびに現地人であり、またそれらに精通あるいは密接にかかわっている日本企業および日本人である。

日本のように企業規模の大きさによって関係構築の難易度は変わらず、タイでは規模の大きな上場企業でも技術を有する日本の中小企業との関係構築を求めているが、日タイの企業同士を的確につなぎ合わせる仕掛けが必要となる。さらに現地コミュニティとのつながりが必要であるのは、現地の法律や慣習を含む制度変化に日本中小企業が円滑的に対応していくためである。海外進出がゴールではなく、日本の中小企業にとって、進出後の最低賃金の上昇やASEAN経済共同体の形成およびメコン経済圏(GMS)の開発などへの対応が求められる。

第2に、ローカル企業との関係構築は、中小企業にとって日本の拠点にイノベーションをもたらす。1つには、組織のイノベーションである。ある大阪の中小企業では、タイのローカルの上場企業と国際合併として現地進出が決まっていく過程で、現地駐在員かつ現地のMDとして自覚をもつとともに、駐在しない日本の社員たちも新しいことにチャレンジしたり、タイ語やタイの文化・慣習などを学習したりする意欲が高まった。

もう1つは、地域のイノベーションである。兵庫県神戸地域や大阪府八尾地域に本社を置く中小企業がタイに進出していく過程で、進出に必要な情報を地域のさまざまな活動の場で共有していくにつれ、それまでまったく海外に関心すら持たなかったような企業までも自らも進出するという事例が見られた。

報告者は、以上のように2012~2014年度にわたって科研費での研究を進めてきたが、プロセスの把握や仮設構築(理論化)に至らず、各段階での現象把握に留まった。

2. 研究の目的

そこで本研究では、より検討内容を絞り込み、これまでの研究をさらに深化させていくことを目指すために、2015~2017年度にわたって新規に科研費基盤研究(C)として「タイ企業との共創による日本中小企業の発展と組織・産業集積への影響プロセスの解明」

(課題番号:15K03707)というテーマにて研究を行っていくことにした。具体的には、タイに進出する中小企業を対象に、次の2点の課題を検討していくことにした。日本の産業集積地域に立地し、かつタイに進出する中小企業を対象に、1つには、自社の発展プロセスの観点から、海外事業展開に伴う現地ローカル企業との関係構築とその成果を、またもう1つには、その関係構築に伴う、日本の拠点組織および立地する産業集積地域に与える影響プロセスを明らかにし、仮設構築(理論化)を試みることにし、これら2つを研究目的とした。

3. 研究の方法

おもに国内外におけるインタビュー調査による質的データを基にしたケース・スタディにより検討を進めた。海外においては、研究目的に記したタイを中心としていたが、プミポン国王がご逝去された(2016年10月13日)ことに伴い、タイでの調査を延期した影響から、タイとの隣国であるカンボジアなど研究拠点を広げながら調査活動を継続して行った。

4. 研究成果

タイにおけるローカル企業が、より付加価値の高い日本市場への販路開拓を実現していくためには、日本のものづくり中小企業の技術力を活用していくことが必要であるとの判断から、積極的に自身のサプライヤー・システムに日本のものづくり中小企業を参画させようとしており、これが日本のものづくり中小企業のタイでの事業展開のきっかけの1つになっている。

日本のものづくり中小企業の海外事業活動は、1つには、産業集積内のものづくり中小企業が海外事業活動の可能性(中小企業家が海外志向性)を得たこと、またもう1つには、自社が立地する産業集積地域の重要性を産業集積内のものづくり中小企業があらためて認識したこと、という2つのプラスの影響を日本の産業集積にもたらした。

タイにおける最低賃金の改定とBOI(タイ国投資委員会)による外資誘致策の転換についてである。日本のものづくり中小企業にとって、これからタイに進出しようとする場合には、これら2つの制度転換について適応可能な能力をもつ(発展する)中小企業でなければならない。

日本国内外における外国人労働者の雇用が、海外現地での製造拠点の設立のきっかけとなったり、またその後の日本の組織変革をもたらしたりするという一連の影響プロセスをとらなう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

関 智宏「中小ものづくり企業による国際化とタイプラスワンの経営実践 カンボジア・ポイペトにおける事業展開をケースとして」同志社大学人文科学研究所『社会科学』査読有, 第 48 巻第 2 号, 2018, 所収予定

関 智宏「ものづくり中小企業とインターナショナルライゼーション 日本の中小企業における『ヒト』の国際化」一般財団法人商工総合研究所『商工金融』査読無, 第 67 巻第 11 号, pp.28-42

関 智宏「中小企業の国際化の実現プロセスにかんする一考察 中小農業企業 JFP のケース・スタディ」同志社大学人文科学研究所『社会科学』査読有, 第 47 巻第 1 号, 2017, pp.91-106

関 智宏「中小農業企業による連携をつうじた輸出ビジネスの実践 柿生産企業株式会社柳澤果樹園を中心としたケース・スタディ」同志社大学商学会『同志社商学』査読無, 第 69 巻第 1 号, 2017, pp.49-64

関 智宏「顧客起点のサプライヤー・システム タイにおけるローカル企業のケース・スタディ」同志社大学商学会『同志社商学』査読無, 第 67 巻第 5・6 号, 2016, pp.87-102

関 智宏「現代における日本企業の国際化 チャイナプラスワン時代における ASEAN ビジネスと現地化を中心に」同志社大学商学会『同志社商学』査読無, 第 67 巻第 2・3 号, 2015, pp.53-68

関 智宏「中小企業の国際化研究に関する一考察 その射程と分析課題」同志社大学商学会『同志社商学』査読無, 第 67 巻第 2・3 号, 2015, pp.21-35

Takeshi Nakayama, Tomohiro Seki and Jun Onishi “A Study on Thai Employees’ Job Satisfaction with regards to Japanese Companies Based in Thailand,” *Proceedings of 49th The IIER International Conference*, 査読有, 2015, pp.1-5

関 智宏「産業クラスター生成時における協調関係の形成プロセス タイ国からのインバウンド受入をねらう姫路観光産業クラスターのケース」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』査読無, 2015 No.2, 2015, pp.1-13

関 智宏「新興国における日系サプライヤー・システム タイにおけるローカル企業と日本中小企業の便益創出メカニズム」アジア市場経済学会『アジア市場経済学会年報』査読有, 第 18 号, 2015, pp.1-12

〔学会発表〕(計 6 件)

関 智宏「現代中小企業の国際化と成長発展プロセス」日本中小企業学会全国大会 (2017 年 10 月 8 日、於：大阪商業大学)

関 智宏「現代中小企業の国際化と企業の成長発展プロセス」日本中小企業学会西部部会 (2017 年 7 月 8 日、於：兵庫県立大学神戸商大キャンパス)

関 智宏「タイプラスワン時代の日本のものづくり中小企業 AEC 活用の可能性」同志社大学人文科学研究所第 6 研究第 5 回研究会 (2016 年 10 月 13 日、於：同志社大学)

関 智宏「タイプラスワン時代における企業経営」大阪商業大学比較地域研究所共同研究第 1 回研究会 (2016 年 5 月 6 日、於：大阪商業大学)

関 智宏「タイ日系企業におけるタイ人ワーカーの仕事満足」第 5 回アジア市場経済学会・東アジア地域研究会合同研究会 (2016 年 3 月 5 日、於：大阪産業大学梅田サテライトキャンパス)

Takeshi Nakayama, Tomohiro Seki and Jun Onishi “A Study on Thai Employees’ Job Satisfaction with regards to Japanese Companies Based in Thailand” IIER 26th International Conference on Advances in Business Management and Information Technology (ICABMIT), on 12 December 2015, at Convenient Grand Hotel in Bangkok

〔図書〕(計 3 件)

大野 泉、関 智宏他, 『町工場からアジアのグローバル企業へ 中小企業のアジア進出戦略と支援策』中央経済社, 2015, pp.1-241

藤岡資正、関 智宏他, 『日本企業のタイ + ワン戦略 メコン地域での価値共創へ向けて』同友館, 2015, pp.1-174

日本中小企業学会編、関 智宏他, 『多様化する社会と中小企業の果たす役割』同友館, 2015, pp.1-206

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

関 智宏 (SEKI, Tomohiro)
同志社大学・商学部・准教授
研究者番号：4 0 4 3 4 8 6 5

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()